

# 平成17年3月期 決算短信(連結)

平成17年5月11日

上場会社名：東レ株式会社

上場取引所：東大名福札

コード番号：3402

本社所在都道府県：東京都

(URL <http://www.toray.co.jp>)

代表者：役職名 代表取締役社長 氏名 榊原 定征

問合せ先責任者：役職名 広報室長 氏名 前田 一郎 TEL (03)3245-5175

決算取締役会開催日：平成17年5月11日

米国会計基準採用の有無：無



1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	1,298,606	(19.3)	81,052	(42.7)	76,800	(48.8)
16年3月期	1,088,501	(5.4)	56,792	(71.9)	51,602	(117.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	34,397	(64.5)	24.46	—	7.9	5.7	5.9
16年3月期	20,908	(261.1)	14.87	—	5.2	4.0	4.7

(注) 持分法投資損益 17年3月期 5,697百万円 16年3月期 5,697百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 1,400,656,390株 16年3月期 1,400,994,698株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	1,402,264	452,519	32.3	323.04
16年3月期	1,295,314	414,247	32.0	295.64

(注)期末発行済株式数(連結) 17年3月期 1,400,382,936株 16年3月期 1,400,950,376株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	133,481	46,920	67,069	98,739
16年3月期	117,610	46,687	46,685	78,702

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 139社 持分法適用非連結子会社数 59社 持分法適用関連会社数 39社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 38社(除外) 5社 持分法(新規) 16社(除外) 5社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	700,000	34,000	31,000	13,000
通期	1,480,000	90,000	86,000	43,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 30円71銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、連11ページを参照して下さい。

## 企業集団の状況

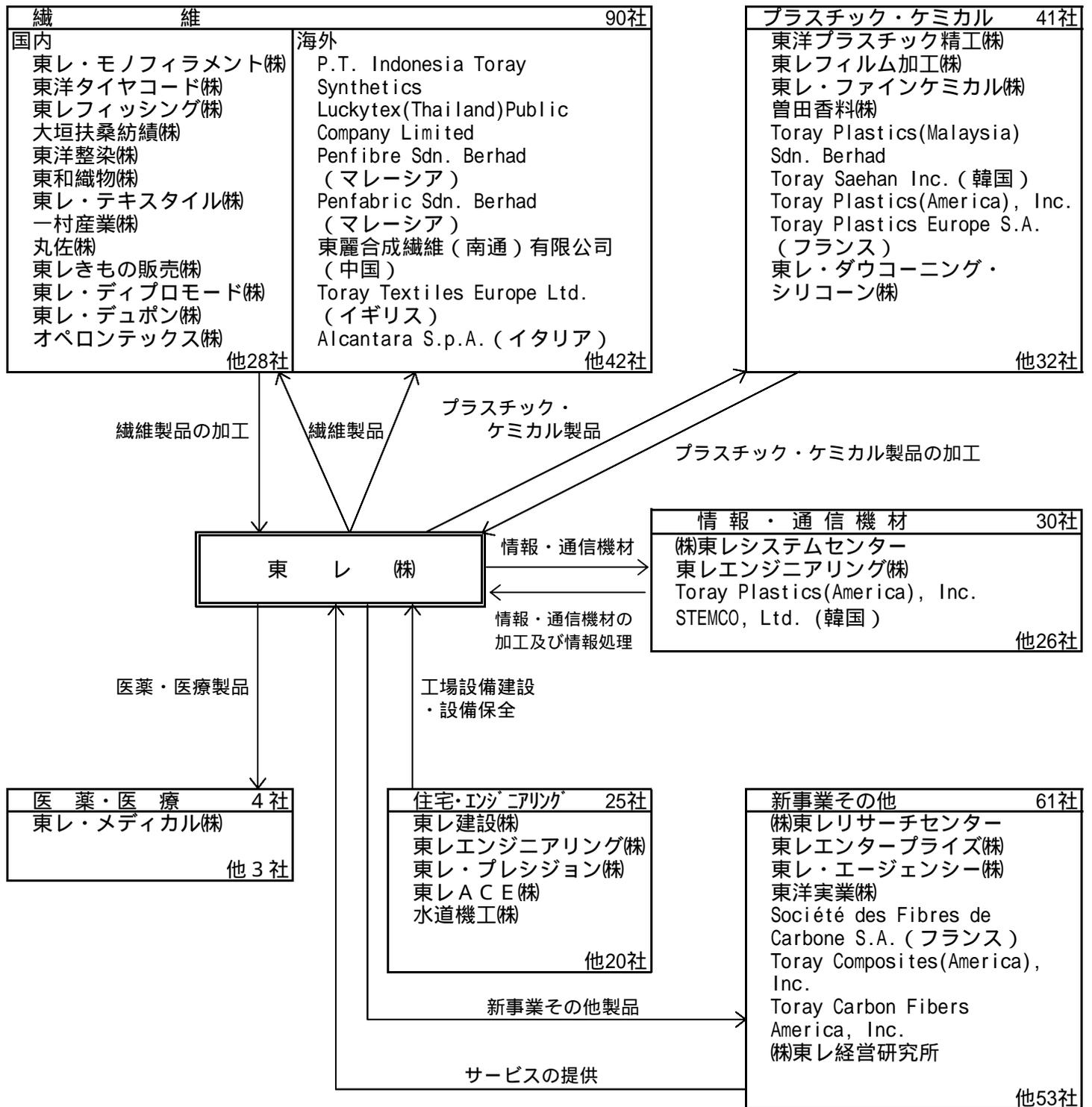
当グループが営んでいる主な事業内容と、関係会社263社（子会社213社・関連会社50社）の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。本事業内容の区分は、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

- 織** 維：当社は、合成繊維製品（糸・綿・織編物・人工皮革等）の製造・販売を行っております。大垣扶桑紡績(株)（連結子会社）、東和織物(株)（連結子会社）、一村産業(株)（連結子会社）、丸佐(株)（連結子会社）、東レ・デュポン(株)（関連会社）等の国内関係会社41社は、合成繊維の製造・加工および同製品の販売、アパレル製品の流通に携わっております。海外では、P.T.Indonesia Toray Synthetics（連結子会社）、Penfibre Sdn. Berhad（連結子会社）、Penfabric Sdn. Berhad（連結子会社）、Alcantara S.p.A.（連結子会社）等49社が合成繊維の製造・加工および同製品の販売を行っております。
- プラスチック・ケミカル**：当社は、エンジニアリング樹脂、高性能フィルムおよびケミカル製品の製造・販売を行っております。東レフィルム加工(株)（連結子会社）、東レ・ファインケミカル(株)（連結子会社）、Toray Plastics(Malaysia) Sdn. Berhad（連結子会社）、Toray Plastics(America), Inc.（連結子会社）、Toray Plastics Europe S.A.（連結子会社）、東レ・ダウコーニング・シリコン(株)（関連会社）等41社は、各種プラスチック・ケミカルの製造・加工・販売を行っているほか、東レ(株)製品の受託生産・加工も行っております。
- 情報・通信機材**：当社は、情報・通信分野向けの製品として、樹脂、フィルム、電子回路・印写材料、液晶用カラーフィルター、光ファイバ等の製造・販売を行っております。Toray Plastics(America), Inc.、Toray Plastics Europe S.A.、STEMCO, Ltd.（連結子会社）等22社は、情報・通信分野向けの機器・材料の製造・加工・販売を行っており、また、(株)東レシステムセンター（連結子会社）等8社は情報処理等のサービスを提供しております。
- 住宅・エンジニアリング**：当社は、機能膜および同機器、住宅・建築・土木材料等の製造・販売を行っております。東レ建設(株)（連結子会社）、東レエンジニアリング(株)（連結子会社）、水道機工(株)（連結子会社）等25社は、住宅、建設、エンジニアリング、建材・精密機器製作等に携わっているほか、東レ(株)の工場設備建設・設備保全なども受託しております。
- 医薬・医療**：当社は、医薬・医療関連製品の製造・販売を行っております。東レ・メディカル(株)（連結子会社）等4社は同製品の販売に携わっております。
- 新事業その他**：当社は、炭素繊維・同複合材料、オプティカル製品、ファインセラミックス等の製造・販売を行っております。Société des Fibres de Carbone S.A.（連結子会社）等5社は炭素繊維・同複合材料の製造・販売を行っております。また、(株)東レリサーチセンター（連結子会社、調査・研究）、東レエンタープライズ(株)（連結子会社、貸ビル経営）等56社はサービス産業の種々の分野で活動しております。

上記のほか、商事会社として東レインターナショナル(株)（連結子会社）、蝶理(株)（連結子会社）、Toray Marketing & Sales(America), Inc.（連結子会社）等32社が各種当グループ製品等の貿易、販売促進を行っており、事業の種類別セグメント情報においては取扱製品に応じて各事業区分に含めております。

また、複数の事業に携わっている会社については、各事業区分の会社数にそれぞれ含めております。

以上で述べた事項について事業系統図を示すと、次のとおりであります。



(注) 1. 上記の他、東レインターナショナル(株)、蝶理(株)等商事会社が32社あります。  
 2. 複数の事業に携わっている会社については、各事業区分の会社数にそれぞれ含めております。  
 3. 上記会社名の は連結子会社(計139社)、 は非連結子会社(計74社)、 は関連会社(計50社)を示しております。

## 経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

当社は「新しい価値の創造を通じて社会に貢献する」ことを企業理念として掲げ、これに基づき経営基本方針を以下の通り定めています。

顧客のために—新しい価値と高い品質の製品とサービスを  
社員ののために—働きがいと公正な機会を  
株主のために—誠実で信頼に応える経営を  
地域社会のために—社会の一員としての責任をもち相互に良好な関係を

即ち、当社は顧客、社員、株主、地域社会など数多くの人々によって支えられていることを認識し、それぞれに対して責任を果たし貢献することを経営の基本方針としています。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分を企業にとって最重要事項の1つと認識し、業績動向、財務体質、将来のための投資に必要な内部留保等を総合的に勘案して、配当を行うことを基本方針としています。

### 3. 対処すべき課題と中長期の経営戦略

当社グループは、抜本的体質強化による収益の早期改善を図るために、平成14年4月から、経営改革プログラム“プロジェクトNew TORAY 21（以下NT21）”を推進し、平成15年度に、この収益改善計画を1年前倒しで達成しました。このため、昨年4月より、その成果を踏まえた改革の第2ステージとして、活力ある高収益企業グループの構築を目指す中期経営課題“プロジェクトNT-II（以下NT-II）”をスタートさせました。

NT21は体質強化（“守り”）を基本とした経営改革でしたが、NT-IIでは、「恒常的な企業体質強化」による“守り”の経営を維持しながら、併せて「さらなる事業構造改革による事業拡大・収益拡大」を基本とした“攻め”の経営を推進します。これを実現するために、以下の8つの課題に取り組んでいます。

まず、1番目は「活性化の推進」です。NT21で進めた当社グループ全社員の危機意識の共有化と目標の明確化・ベクトル合わせを引き続き行いながら、これに加えて、コミュニケーションの強化・情報共有化の推進などの具体策を実行し、活性化した組織作りに取り組んでいます。当期には、全社運動として「マルチ・コミュニケーション運動」をスタートさせて、同一組織内、および組織をまたがる横のコミュニケーションの改善・強化と情報共有化を推進しています。さらに、イントラネットにより定期的に社長メッセージを発信したり、女性がより一層活躍できる企業文化の確立に向けて具体策を立案、推進するなど、活性化のための活動に着手しました。

2番目は「トータルコスト競争力の強化」です。NT21のトータルコスト競争力強化プロジェクトを継続し、当社グループ全体の総労務費、生産固定費、購買・物流費、本社経費、営業経費を含めたトータルコストについて、徹底的な削減に取り組み、計画どおりの成果を上げました。本プロジェクトは本年3月末で終結させ、4月からは「自助努力改善」プロジェクトとして、これまでとは違う別の切り口から、業務遂行上の様々な無駄やロスを排除することによる費用の削減に取り組んでいます。

3番目は「財務体質の強化」です。NT21の財務体質強化策を引き継ぎながら、NT-IIでは、新たな財務目標として「D/Eレシオ（有利子負債/株主資本）1.0以下の早期達成」を掲げて、先端材料事業への投資拡大と財務体質強化の両立を図っており、当期は、この目標達成に向けて着実に改善を行いました。

4番目は「営業改革」です。NT21で進めた営業スタッフの意識改革、ニューバリュークリエーターの推進、営業管理指標による目標管理、IT武装化などの諸テーマをさらに掘り下げることに加えて、当期には、営業自助努力分析による意識改革の一層の推進、重点顧客の窓口を集約したワン・ストップ・トータル・サービス機能の拡充など、新たなテーマにも取り組み、営業力強化を図っています。

5番目は「品種別利益管理の強化」です。NT21では、体質強化を中心とした諸施策によって赤字事業・赤字会社の黒字化・削減を進めて、収益改善に結びつけました。NT-IIでは、これをさらに一歩推し進めて、黒字事業の中に存在する赤字品種の徹底した削減・黒字化と高採算品種の拡大によって、各事業の収益性の向上を図ります。このため、当期には、当社はもとより、国内外関係会社を含めた当社グループ全体に品種別利益管理強化の徹底を図り、具体的な実行計画の策定とその着実な実行によって、計画に沿った改善を進めました。

6番目は「先端材料事業の拡大」です。当社グループは、有機合成化学、高分子化学、バイオケミストリーといったコア技術をベースに開発した先端材料を、情報・通信、ライフサイエンス、環境・安全・アメニティーの成長3領域を中心とした産業・用途に供給することによって成長してきました。NT-IIでは、これら国内外における既存の先端材料事業を拡大するとともに、当社コア技術をベースに、極限性能追求技術、ナノテクノロジー、バイオテクノロジーなどの高度な技術を駆使して新規先端材料の早期開発・事業化を図っていきます。この実現のために、生産・販売・技術・研究が一体となった体制を敷いて、経営資源の重点投入を図りながら具体的な取り組みを行っています。

7番目は「ナンバーワン事業の拡大・強化」です。当社グループは、ポリエステル・綿混織物、スエード調人工皮革、ポリエステルフィルム、炭素繊維複合材料など世界でトップシェアを持つ30のナンバーワン事業を保有しています。NT-IIでは、当社グループの強みを活かして展開しているこれらのナンバーワン事業について、事業ごとの戦略的位置付けを明確にし、経営資源の重点配分を行うことによって、さらなる拡大・強化を図っていきます。この方針に沿って、当期には、各プロジェクトリーダーの下で、当社グループの競争優位性を活かした事業戦略を策定し、順次実行に移しています。

8番目は「海外事業の戦略的拡大」です。世界20ヶ国・地域で展開している当社グループ海外事業について、事業構造改革を一層推進して収益基盤を強化しながら、新規事業展開によりさらなる事業拡大を図ります。既進出地域での新規事業、東欧やロシアなどの経済成長の著しい地域での事業展開、自動車用途やIT関連用途などの成長率の高い分野の拡大、関係会社の海外進出促進などをテーマとして掲げ、プロジェクトチームを編成して着実に推進しています。

これらの課題に加えて、世界的な過剰生産状況に打ち勝ち、事業拡大・収益拡大を図るためには、ブランド戦略の確立が益々重要となってきています。そのため、“TOREX”を当社グループの高品質・高品位、先端材料を象徴する基幹ブランドとして訴求し、グローバルなブランド戦略を展開していきます。

このNT-IIによる改革は、NT21の改革を継承しつつ進化させるものであり、NT-IIの目標である連結営業利益1,000億円の早期達成に向けて、引き続き当社グループの全社員が一丸となって取り組んでまいります。そして、このNT-IIを成し遂げることによって、当社グループはROA、およびROEの向上を図り、グローバルな高収益企業グループとして発展してまいります。

#### 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方として、経営基本方針に、株主のために「誠実で信頼に応える経営を」行うことを明記し、さらに、行動指針に「公正さと高い倫理観と責任感をもって行動し社会の信頼に応える」ことを定めており、これを経営上の最も重要な方針のひとつと位置づけています。

当社の取締役会は取締役30名、監査役会は監査役4名、うち社外監査役2名で構成しています。当社は基礎素材を広範な産業に供給する製造業であり、現場に密着した専門知識をベースに様々な経営判断や意思決定を行う必要があり、当社としては、株主総会で選任された当社業務に精通した取締役が、意思決定や監督、業務の執行に当たるのが株主に対する経営責任の完遂という観点から重要と考え、従来の取締役会、監査役会の枠組みを継続することとしています。

監査役は、取締役会をはじめ社内の重要な会議に出席し、さらに、各取締役や部長層とのミーティング、各事業場・工場や国内外関係会社への往査を実施し、取締役の業務執行を十分に監視できる体制としています。社外監査役と当社との取引関係等の利害関係はありません。また、関係会社を含めた内部監査を実施する部署として監査部を設置しています。

この他に、全取締役を構成メンバーとし、監査役がオブザーバーとして出席する倫理委員会を設置しており、CSR(Corporate Social Responsibility)の重要項目である企業倫理や法令遵守の徹底を図っています。さらに、職制を通じた活動を一層強化するために、その下部機構として法令遵守委員会を設置しています。

会計監査につきましては、当社は中央青山監査法人を選任し、商法監査及び証券取引法監査を受けるとともに、監査役や監査部との間で、監査結果の報告をはじめ、意見交換等を定期的に行っています。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 当期の概況

当期の世界経済は、原燃料価格の高騰などの要因がありましたが、期の前半は米国景気が底堅く推移し、アジアでも中国が拡大基調を維持するなど、全体として堅調に推移しました。しかし、後半にはデジタル製品市場の減速や原燃料価格の高止まりの影響を受けて、成長率の鈍化がみられました。日本経済についても、輸出や民間設備投資の増加などで、期の前半は緩やかな回復傾向を辿りましたが、後半にはデジタル製品の需給調整などの影響により減速感が出てきました。

このような状況の中で、当社グループは昨年4月にスタートさせた中期経営課題N T - IIの下で、企業体質の強化と事業構造改革による事業拡大・収益拡大に徹底して取り組みました。この結果、当期の連結売上高は前期比19.3%増の1兆2,986億円、営業利益は同42.7%増の811億円、経常利益は同48.8%増の768億円、当期純利益は同64.5%増の344億円となり、売上高、営業利益、経常利益は、それぞれ過去最高を更新いたしました。

事業分野ごとの状況は以下のとおりです。

#### 【繊維事業】

国内では、ナイロン繊維が、衣料用途で高採算品への転換を進めたほか、産業用途でエアバッグ用途の拡販を図り、全体で増収となりました。ポリエステル繊維“テトロン”は、短繊維が布団の詰め綿用途の市況悪化により減収となりましたが、長繊維が衣料用途、産業用途ともに堅調に推移し、全体で増収となりました。スエード調人工皮革“エクセーナ”や縫製品事業なども売り上げを伸ばし、さらに、当下半期から蝶理株式会社が連結子会社となった影響もあり、国内全体で大幅な増収となりました。

海外は、タイの短繊維・長繊維織物事業、中国の長繊維織物事業、韓国のポリプロピレン・スパンボンド事業などで売り上げを伸ばし、全体で増収となりました。

一方、世界的な原燃料価格の高騰に対応して、コストアップ分の販売価格への転嫁に努めました。

以上の結果、繊維事業全体では、前期比増収増益の売上高は5,134億円、営業利益は209億円となりました。

生産面では、中国の東麗合成繊維（南通）有限公司におけるナイロン長繊維生産設備の新設工事、および東麗酒伊織染（南通）有限公司におけるポリエステル長繊維織物、ナイロン長繊維織物生産設備の増設工事が完了し、稼働を開始しました。

#### 【プラスチック・ケミカル事業】

樹脂事業では、ナイロン樹脂“アミラン”、PBT樹脂“トレコン”、PPS樹脂“トレリナ”などのエンジニアリングプラスチックが、自動車用途や電機用途で好調に売り上げを伸ばすとともに、ABS樹脂“トヨラック”も国内外で堅調に推移し、全体で増収となりました。

フィルム事業では、主力のポリエステルフィルム“ルミラー”が、国内外の包装・工業材料用途の拡販や付加価値品への転換などによって売り上げを伸ばし、また、ポリプロピレンフィルム“トレファン”も、国内外の包装・工業材料用途が堅調に推移し、全体で増収となりました。

ケミカル事業は、カプロラクタムの生産を東海工場に集約して低採算輸出を縮小したことを主因に、全体で減収となりました。

一方、世界的な原燃料価格の高騰に対応して、コストアップ分の販売価格への転嫁に努めました。

以上の結果に加えて、当下半期から蝶理株式会社が連結子会社となった影響もあり、プラスチック・ケミカル事業全体では前期比増収増益の売上高は3,004億円、営業利益は157億円となりました。

生産面では、中国の儀化東麗聚酯薄膜有限公司におけるポリエステルフィルム生産設備の増設工事が完了し、稼働を開始しました。

#### 【情報・通信機材事業】

当期後半に、情報・通信機材市場の需給調整による影響を受けましたが、IT関連の樹脂・フィルム事業は、液晶ディスプレイ、携帯電話、デジタル家電などの各用途で拡販に取り組んだ結果、売り上げを拡大しました。

また、電子材料事業では、韓国における回路材料事業の拡大や、プラズマディスプレイ関連材料の拡販などにより、全体で増収となりました。

液晶材料事業では、液晶ディスプレイ用カラーフィルターが、携帯電話を中心とした高機能中型小型液晶ディスプレイ用途で好調を維持し、全体で増収となりました。

IT関連機器事業では、液晶用塗布装置を中心に売り上げを伸ばし、全体で増収となりました。

以上の結果、情報・通信機材事業全体では前期比増収増益の売上高は2,191億円、営業利益は283億円となりました。

生産面では、東レフィルム加工株式会社における液晶ディスプレイ用プロテクトフィルム生産設備、および高密度電子回路用2層型フレキシブル基板フィルム生産設備の増設工事が完了し、稼働を開始しました。

#### 【住宅・エンジニアリング事業】

マンション事業などが好調に推移し、また、当下半期より水道機工株式会社が連結子会社となった影響もあり、全体で前期比増収増益の売上高は1,487億円、営業利益は43億円となりました。

#### 【医薬・医療事業】

医薬事業は、止痒薬などの新薬の共同開発・販売権供与による対価収入が増加しましたが、既存薬の天然型インターフェロンβ製剤“フェロン”や循環器系治療薬“ドルナー”で、薬価引き下げによる影響などがあり、全体では減収となりました。医療材事業は、敗血症治療用吸着式血液浄化器“トレミキシン”などが売り上げを伸ばしましたが、人工腎臓が償還価格の引き下げにより減収となり、全体で減収となりました。

以上の結果、医薬・医療事業全体では前期比減収減益の売上高は444億円、営業利益は29億円となりました。

#### 【新事業その他】

新事業の内、複合材料事業は、航空機用途の拡大をはじめとして、天然ガス自動車用CNGタンクなどの自動車向け、風力発電用風車ブレード、土木建築などの産業用途の需要が順調に拡大し、全体で増収となりました。

以上の結果、新事業その他全体では前期比増収増益の売上高は727億円、営業利益は92億円となりました。

生産面では、フランスのソフィカール社(Société des Fibres de Carbone S.A.)における炭素繊維生産設備の増設工事が完了し、稼働を開始しました。

#### 【新規事業・新規投資・M&Aなど】

当社は昨年8月に、蝶理株式会社との繊維事業や海外事業などでの連携を深め、相乗的な営業機能強化と戦力強化を図るために、同社株式の過半数を取得し、同社を連結子会社化しました。

また、当社グループの水処理事業を拡大するために、水道機工株式会社の株式の過半数を取得し、同社を連結子会社化するとともに、当社および東レエンジニアリング株式会社の日本国内における水処理システムプラント事業を同社に営業譲渡し、事業推進体制の再編・強化を行いました。

さらに、中国の優秀な人材を活用し、中国の大学や研究機関との連携による研究開発を一層強化するため、同国江蘇省南通市にある東麗繊維研究所(中国)有限公司の分公司として、高分子先端材料や水処理分野などの研究を行う新研究所を、上海市に設立しました。

## 2. 当期の配当

期末配当金につきましては、当期の収益状況並びに次期の見通しなどを勘案し、1株当たり3円50銭とさせていただきます。これにより、中間配当金と合わせた年間配当金は、前期比1円50銭/株増配の、1株当たり7円となります。

## 3. 当期の財政状況

当期末の資産は、蝶理株式会社、水道機工株式会社が連結子会社となったことを主因に、売上債権、たな卸資産、投資その他の資産などが増加し、全体で前期末比1,070億円増加の1兆4,023億円となりました。資本は利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加などにより前期末比383億円増加し、4,525億円となりました。この結果、当期末の株主資本比率は前期末比0.3ポイント上昇し、32.3%となりました。

当期のキャッシュ・フローの状況、並びに現金及び現金同等物の増減と残高は以下の通りです。営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いた当期のフリー・キャッシュ・フローは866億円となりました。

	(単位：億円)	
	当期	前期
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,335	1,176
投資活動によるキャッシュ・フロー	△469	△467
差し引き（フリー・キャッシュ・フロー）	866	709
財務活動によるキャッシュ・フロー	△671	△467
換算差額	4	△13
現金及び現金同等物の増加額	199	229
現金及び現金同等物の期首残高	787	557
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物への影響額	2	1
現金及び現金同等物の期末残高	987	787

なお、キャッシュ・フロー等に関する主要指標の推移は下記のとおりです。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率(%)	29.1	29.8	30.0	32.0	32.3
時価ベースの株主資本比率(%)	48.4	35.6	28.3	52.2	48.0
債務償還年数(年)	5.4	8.5	6.2	4.2	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.8	4.5	10.6	16.5	21.6

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しています。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

#### 4. 次期の見通し

次期の世界経済は、原燃料価格のさらなる高騰・高止まり、米国経済に対する先行き懸念などもあり、当面は、不透明感の残った状況が続くと思われませんが、デジタル関連製品の需給調整の進展によって、期の後半には回復に向かうと予想されます。日本経済も、原燃料価格の高騰や個人消費の低迷などの不安要因を抱え、先行き予断を許さない状況にありますが、デジタル製品市場の回復や輸出市場の拡大期待などから、後半から改善に向かうと思われれます。

このような環境の下、当社グループは、中期経営課題NT-IIに掲げた恒常的な企業体質強化と事業構造改革による事業拡大・収益拡大を一層強力に推し進めて、高収益企業グループへの飛躍を目指していきます。NT-IIの2年目に当たる次期の業績につきましては、売上高1兆4,800億円、営業利益900億円、経常利益860億円を予想しています。なお、為替は103円/ドルを想定しています。

以 上

## 連 結 損 益 計 算 書

(百万円未満四捨五入)

科 目	当 期 (16.4.1~ 17.3.31)	前 期 (15.4.1~ 16.3.31)	増減金額
	百万円	百万円	百万円
売 上 高	1,298,606	1,088,501	210,105
売 上 原 価	1,023,665	850,881	172,784
(売上総利益)	(274,941)	(237,620)	(37,321)
販売費及び一般管理費	193,889	180,828	13,061
営 業 利 益	81,052	56,792	24,260
営 業 外 収 益	14,191	12,759	1,432
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,676	1,395	281
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	5,697	5,697	0
雑 収	6,818	5,667	1,151
営 業 外 費 用	18,443	17,949	494
支 払 利 息	7,080	7,505	425
雑 損	11,363	10,444	919
経 常 利 益	76,800	51,602	25,198
特 別 利 益	2,293	3,522	1,229
有 形 固 定 資 産 売 却 益	1,165	2,543	1,378
投 資 有 価 証 券 売 却 益	485	179	306
関 係 会 社 株 式 売 却 益	-	800	800
そ の 他	643	-	643
特 別 損 失	25,981	10,248	15,733
有 形 固 定 資 産 売 却 廃 棄 損	3,513	3,101	412
固 定 資 産 評 価 損	13,013	4,045	8,968
投 資 有 価 証 券 評 価 損	295	121	174
構 造 改 善 費 用	6,050	2,748	3,302
環 境 対 策 費 用	1,698	-	1,698
そ の 他	1,412	233	1,179
税金等調整前当期純利益	53,112	44,876	8,236
法 人 税 等	14,933	20,756	5,823
法人税、住民税及び事業税	13,043	9,127	3,916
法人税等調整額	1,890	11,629	9,739
少数株主利益	3,782	3,212	570
当 期 純 利 益	34,397	20,908	13,489

## 連 結 貸 借 対 照 表

(百万円未満四捨五入)

資 産 の 部			
科 目	当 期 末 (17.3.31現在)	前 期 末 (16.3.31現在)	増減金額
	百万円	百万円	百万円
<u>資 産</u>			
<u>流 動 資 産</u>	644,389	549,090	95,299
現金及び預金	97,781	78,702	19,079
受取手形及び売掛金	256,167	216,758	39,409
有価証券	1,088	5	1,083
たな卸資産	233,562	207,068	26,494
繰延税金資産	15,814	13,803	2,011
その他	43,214	36,881	6,333
貸倒引当金	3,237	4,127	890
<u>固 定 資 産</u>	757,875	746,224	11,651
<u>有 形 固 定 資 産</u>	531,965	543,315	11,350
建物及び構築物	173,338	179,045	5,707
機械装置及び運搬具	237,929	247,285	9,356
土地	77,966	81,762	3,796
建設仮勘定	30,855	23,420	7,435
その他	11,877	11,803	74
<u>無 形 固 定 資 産</u>	10,810	9,645	1,165
<u>投 資 そ の 他 の 資 産</u>	215,100	193,264	21,836
投資有価証券	167,019	145,102	21,917
長期貸付金	3,506	6,615	3,109
繰延税金資産	22,500	24,092	1,592
その他	32,513	22,342	10,171
貸倒引当金	10,438	4,887	5,551
<u>資 産 合 計</u>	1,402,264	1,295,314	106,950

(百万円未満四捨五入)

## 負債の部、少数株主持分及び資本の部

科 目	当 期 末 (17.3.31現在)	前 期 末 (16.3.31現在)	増減金額
	百万円	百万円	百万円
<b>負 債</b>			
<b>流 動 負 債</b>	523,713	472,874	50,839
支払手形及び買掛金	213,501	148,196	65,305
短期借入金	138,220	131,145	7,075
1年内返済長期借入金	28,828	39,549	10,721
コマーシャルペーパー	-	21,000	21,000
1年内償還社債	20,875	20,000	875
未払法人税等	10,011	5,641	4,370
その他の	112,278	107,343	4,935
<b>固 定 負 債</b>	372,704	370,796	1,908
社 債	120,000	140,886	20,886
長期借入金	158,902	141,947	16,955
繰延税金負債	2,826	1,430	1,396
退職給付引当金	74,664	72,487	2,177
その他の	16,312	14,046	2,266
<b>負 債 計</b>	896,417	843,670	52,747
<b>少 数 株 主 持 分</b>	53,328	37,397	15,931
<b>資 本</b>			
資 本 金	96,937	96,937	-
資 本 剰 余 金	85,800	85,792	8
利 益 剰 余 金	270,489	245,267	25,222
その他有価証券評価差額金	38,785	29,731	9,054
為替換算調整勘定	39,031	43,326	4,295
	452,980	414,401	38,579
自 己 株 式	461	154	307
<b>資 本 計</b>	452,519	414,247	38,272
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	1,402,264	1,295,314	106,950

## 連 結 剰 余 金 計 算 書

(百万円未満四捨五入)

科 目	当 期 (16.4.1~ 17.3.31)	前 期 (15.4.1~ 16.3.31)
	百万円	百万円
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	85,792	85,792
資本剰余金増加高	8	-
自己株式処分差益	8	-
資本剰余金期末残高	85,800	85,792
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	245,267	231,371
利益剰余金増加高	34,397	20,908
当期純利益	34,397	20,908
利益剰余金減少高	9,175	7,012
配当金	9,106	7,005
役員賞与	69	7
(うち監査役賞与)	(3)	(1)
利益剰余金期末残高	270,489	245,267

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満四捨五入)

	当 期 (16.4.1～ 17.3.31)	前 期 (15.4.1～ 16.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円
税金等調整前当期純利益	53,112	44,876
減価償却費	64,288	68,232
連結調整勘定償却額	95	11
退職給付引当金の減少額	4,556	995
受取利息及び受取配当金	1,676	1,395
支払利息	7,080	7,505
持分法による投資利益	5,697	5,697
有形固定資産売却・廃棄損益	2,348	558
投資有価証券売却・評価損益	128	26
関係会社株式売却損益	-	800
固定資産評価損	13,013	4,045
売上債権の増減額	17,669	11,908
たな卸資産の増減額	12,830	3,395
仕入債務の増加額	15,560	6,641
その他流動資産の増加額	4,054	1,688
その他流動負債の増減額	9,544	11,474
その他	7,696	5,186
小 計	142,376	129,392
利息及び配当金の受取額	6,608	4,547
利息の支払額	6,179	7,123
法人税等の支払額	9,324	9,206
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,481	117,610
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	154	1,287
有形固定資産の取得による支出	63,065	48,773
有形固定資産の売却による収入	7,326	4,077
無形固定資産の取得による支出	2,552	2,680
投資有価証券の取得による支出	2,432	4,052
投資有価証券の売却による収入	842	2,729
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	9,083	375
長期貸付金の貸付けによる支出	109	261
その他	3,833	611
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,920	46,687
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	20,904	24,852
コマーシャルペーパーの純増減額	21,000	3,000
長期借入れによる収入	51,042	34,175
長期借入金の返済による支出	45,214	31,596
社債の発行による収入	-	10,000
社債の償還による支出	20,000	30,000
配当金の支払額	9,104	7,016
少数株主への配当金の支払額	1,816	1,210
その他	73	814
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,069	46,685
現金及び現金同等物に係る換算差額	375	1,308
現金及び現金同等物の増加額	19,867	22,930
現金及び現金同等物の期首残高	78,702	55,677
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物への影響額	170	95
現金及び現金同等物の期末残高	98,739	78,702

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲

#### (1) 連結子会社数 139社

主要な連結子会社名：「企業集団の状況」に記載しているため省略

(新規)

蝶理(株)、水道機工(株)、東麗商事(上海)有限公司、Penovate Sdn. Berhad ほか34社

(除外)

東レ合成フィルム(株)、TEK (America), Inc.、TEK (Singapore) Pte. Ltd. ほか2社

### 2. 持分法の適用

#### (1) 持分法適用の非連結子会社数 59社

主要な非連結子会社名：(株)東レ経営研究所、Toray Italia S.r.l.

(新規)

蝶理情報システム(株) ほか1社

(除外)

東麗商事(上海)有限公司

#### (2) 持分法適用の関連会社数 39社

主要な関連会社名：東レ・デュポン(株)、東レ・ダウコーニング・シリコン(株)

(新規)

丸井織物(南通)有限公司 ほか14社

(除外)

蝶理(株)、水道機工(株)、蝶理情報システム(株)、Penovate Sdn. Berhad ほか1社

#### (3) 持分法非適用の非連結子会社数 15社

#### (4) 持分法非適用の関連会社数 11社

### 3. 連結子会社の事業年度等

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なるものは以下のとおりであります。

連結子会社名	決算日
P.T. Indonesia Toray Synthetics ほか53社	12月31日
(株)シーエスコポレーション	1月31日

連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、連結財務諸表の作成にあたっては決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準

#### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

デリバティブ……時価法

たな卸資産

製品・仕掛品……主として移動平均法による原価法

原材料・貯蔵品……主として移動平均法による低価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……主として国内会社は定率法、在外会社は定額法

但し、国内会社が平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法。

無形固定資産……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、決算期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

	当 期	前 期
1.有形固定資産減価償却累計額	1,291,713 百万円	1,275,200 百万円
2.受取手形割引高	270 "	- "
3.輸出手形割引高	2,063 "	- "
4.保証債務	14,673 "	13,620 "

リース取引、デリバティブ取引については、E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しています。

退職給付、税効果会計、関連当事者との取引については、後日、開示内容が確定した段階で追加の開示を行います。なお、追加開示は5月下旬を予定しています。

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

(1)当期(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	織維	プラスチック・ケミカル	情報・通信機材	住宅・エンジニアリング	医薬・医療	新事業その他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益									
売上高									
外部顧客に対する売上高	513,354	300,404	219,142	148,661	44,356	72,689	1,298,606	-	1,298,606
セグメント間の内部売上高又は振替高	830	28,421	5,129	40,696	2	17,650	92,728	(92,728)	-
計	514,184	328,825	224,271	189,357	44,358	90,339	1,391,334	(92,728)	1,298,606
営業利益	20,872	15,658	28,280	4,294	2,852	9,212	81,168	(116)	81,052
・資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	480,112	383,932	239,398	160,064	62,263	132,244	1,458,013	(55,749)	1,402,264
減価償却費	22,446	19,033	13,177	2,571	2,162	5,652	65,041	(753)	64,288
資本的支出	22,922	13,701	16,877	4,340	5,105	11,290	74,235	(1,141)	73,094

(注)資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

(2)前期(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	織維	プラスチック・ケミカル	情報・通信機材	住宅・エンジニアリング	医薬・医療	新事業その他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益									
売上高									
外部顧客に対する売上高	424,755	258,093	174,538	120,123	47,875	63,117	1,088,501	-	1,088,501
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,358	27,460	4,462	38,988	2	16,179	88,449	(88,449)	-
計	426,113	285,553	179,000	159,111	47,877	79,296	1,176,950	(88,449)	1,088,501
営業利益	18,371	9,676	17,326	1,695	3,510	5,868	56,446	346	56,792
・資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	442,598	348,520	219,133	155,682	67,546	117,683	1,351,162	(55,848)	1,295,314
減価償却費	22,688	21,609	13,721	2,376	2,734	5,822	68,950	(718)	68,232
資本的支出	20,143	11,197	6,829	1,676	2,554	6,900	49,299	(492)	48,807

(注)資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

## 各事業区分に属する主要な製品

事業区分は、製品の種類・性質、使用目的及び市場の類似性を考慮して行っております。

各事業区分に属する主要な製品は下記のとおりであります。

事業区分	主要製品
繊維事業	ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織編物、不織布、人工皮革、アパレル製品
プラスチック・ケミカル事業	ナイロン・ABS・PBT・PPS・POM等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリプロピレン・PPS等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、石膏、ゼオライト触媒、医・農薬原料等のファインケミカル、動物薬 (但し、下記「情報・通信機材事業」に含まれるフィルム・樹脂製品を除く。)
情報・通信機材事業	情報・通信機器関連分野向けフィルム・樹脂製品、電子回路・半導体関連材料、液晶用カラーフィルター及び同関連材料・機器、プラズマディスプレイパネル用材料、磁気記録材料、印写材料及び同関連機器
住宅・エンジニアリング事業	総合エンジニアリング、マンション・住宅、産業機械類、環境関連機器、水処理用機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料
医薬・医療事業	医薬品、医療製品
新事業その他	炭素繊維・同複合材料及び同成型品、分析・調査・研究等のサービス関連事業

## 2. 所在地別セグメント情報

(1) 当期(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	欧 米 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
. 売上高及び営業損益						
売 上 高						
外部顧客に対する売上高	961,633	211,192	125,781	1,298,606	-	1,298,606
セグメント間の内部売上高	81,145	34,161	4,975	120,281	(120,281)	-
計	1,042,778	245,353	130,756	1,418,887	(120,281)	1,298,606
営 業 利 益	65,793	10,269	5,103	81,165	( 113)	81,052
. 資 産	1,055,154	225,510	146,550	1,427,214	( 24,950)	1,402,264

(注)資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

(2) 前期(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	欧 米	計	消 去 又 は 全 社	連 結
. 売上高及び営業損益						
売 上 高						
外部顧客に対する売上高	786,063	180,676	121,762	1,088,501	-	1,088,501
セグメント間の内部売上高	67,606	22,402	5,068	95,076	( 95,076)	-
計	853,669	203,078	126,830	1,183,577	( 95,076)	1,088,501
営 業 利 益	42,202	9,462	5,010	56,674	118	56,792
. 資 産	963,366	211,161	140,484	1,315,011	( 19,697)	1,295,314

(注)資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

## 3. 海外売上高

(1) 当期(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	欧 米 他	計
. 海 外 売 上 高	357,048	182,988	540,036
. 連 結 売 上 高			1,298,606
. 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	27.5%	14.1%	41.6%

(2) 前期(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	欧 米 他	計
. 海 外 売 上 高	274,372	168,901	443,273
. 連 結 売 上 高			1,088,501
. 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	25.2%	15.5%	40.7%

## ( 有 価 証 券 )

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当 期			前 期		
	平成17年3月31日現在			平成16年3月31日現在		
	連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	40	40	-	45	45	-

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当 期			前 期			
	平成17年3月31日現在			平成16年3月31日現在			
	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	34,471	100,412	65,941	28,274	78,840	50,566
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,831	1,571	260	3,766	3,398	368
合 計		36,302	101,983	65,681	32,040	82,238	50,198

## 3. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	当 期	前 期
	平成16年4月1日～ 平成17年3月31日	平成15年4月1日～ 平成16年3月31日
売却額	843	1,463
売却益の合計額	485	179
売却損の合計額	62	32

## 4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当 期		前 期	
	平成17年3月31日現在		平成16年3月31日現在	
	連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
(1) 満期保有目的の債券 地方債	30		34	
(2) その他有価証券 公社債投資信託の受益証券 不動産投資信託証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,084 20 6,234		1 20 4,467	

## 5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

当 期(平成17年3月31日現在)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券 国債・地方債	4	45	21	-
(2) その他 不動産投資信託証券	-	20	-	-
合 計	4	65	21	-

前 期(平成16年3月31日現在)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券 国債・地方債	39	25	15	-
(2) その他 不動産投資信託証券	-	20	-	-
合 計	39	45	15	-

## 平成17年3月期 決算短信補足資料(連単比較)

1. 当期の業績(17年3月期) (金額単位:百万円)

	連 結 (対前期増減率)		単 体 (対前期増減率)		連単倍率
売上高	1,298,606	(19.3%)	476,056	(3.8%)	2.73
売上総利益	274,941	(15.7%)	118,406	(8.5%)	2.32
営業利益	81,052	(42.7%)	35,422	(47.5%)	2.29
経常利益	76,800	(48.8%)	43,086	(39.3%)	1.78
当期純利益	34,397	(64.5%)	11,786	(30.7%)	2.92
1株当たり利益	24円46銭		8円32銭		2.94
ROE	7.9%		2.7%		-
総資産	1,402,264		889,966		1.58
株主資本	452,519		441,901		1.02
株主資本比率	32.3%		49.7%		-

	17年3月期	16年3月期
平均為替レート(円/\$)	107.5	113.1
期末為替レート(円/\$)	107.4	105.7

## 2. 設備投資額・減価償却費 (金額単位:億円)

	設 備 投 資 額		減 価 償 却 費	
	連 結	単 体	連 結	単 体
15年3月期	538	205	741	321
16年3月期	480	174	673	292
17年3月期	695	298	626	269

## 3. 有利子負債残高・金融収支 (金額単位:億円)

	有 利 子 負 債		金 融 収 支	
	連 結	単 体	連 結	単 体
15年3月期	5,461	3,165	80.8	56.6
16年3月期	4,945	3,039	61.1	77.3
17年3月期	4,668	2,755	54.0	102.5

(注) 有利子負債は期末残高。金融収支の は費用。

## 4. 研究開発費総額(金額単位:億円)

	連 結	単 体
15年3月期	376	309
16年3月期	374	311
17年3月期	384	313

## 5. 従業員数 (人)

	連 結	単 体
15年3月期	33,791	7,790
16年3月期	32,901	7,115
17年3月期	33,707	6,638

(参考)17年3月末 東レグループ合計 41,291人

## 6. 次期の業績予想(18年3月期) (金額単位:億円)

	連 結	単 体	連単倍率
売上高	14,800	5,100	2.90
営業利益	900	380	2.37
経常利益	860	500	1.72
当期純利益	430	260	1.65

以 上